

2022年3月(第140回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2022年2月22日～3月3日

調査対象:2021年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(520名)および各地経済同友会代表幹事(80名)

計600名

集計回答数:193名(回答率=32.2%)〔製造業55名、非製造業138名〕

〔公益社団法人経済同友会会員142名、各地経済同友会代表幹事51名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

「拡大している」「緩やかに拡大している」が減少(それぞれ4.0%→0.0%、49.3%→38.3%)し、「緩やかに後退している」「後退している」が増加(それぞれ6.0%→13.5%、1.5%→3.6%)したため、同友会景気判断指数も低下(24.2→8.8)した。

(2)今後の見通しについて

足元の状況と比較し、「拡大している」「緩やかに拡大している」が増加(それぞれ0.0%→5.2%、38.3%→57.0%)し、指数は上昇(8.8→27.7)した。判断根拠は「個人消費の増加」(57.7%)、「設備投資の増加」(26.5%)など。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

売上高(対前年同期比):1-3月期見込みは、全体で「増収」が減少(59.0%→56.6%)した。

同友会売上高指数は、1-3月期見込み:44.0、4-6月期予想:45.3となった。

経常利益(対前年同期比):1-3月期見込みは、全体で「減益」がやや増加(18.6%→20.1%)した。

同友会経常利益指数は、1-3月期見込み:33.9、4-6月期予想:25.9となった。

(2)設備投資

同友会設備投資指数は、2021年12月調査時より低下(35.0→28.5)した。

(3)雇用

同友会雇用判断指数は、2021年12月調査時よりやや低下(▲27.4→▲28.9)した(人手不足感の拡大)。

III. トピックス:賃金交渉方針、オミクロン株急拡大による業績・企業活動への影響

1. 賃金交渉方針

(1)2022年度の賃上げ

・「実施する予定」(76.2%)が多数を占めた。

(2)賃上げの内容

・「定期昇給」(78.7%)が最も多く、次いで「一時金支給・増額」(33.9%)、「ベースアップ」(23.6%)となった。

(3)賃上げ率(年収換算ベース)

・「2～3%未満」(36.9%)、「1～2%未満」(30.3%)、「3～4%未満」(16.4%)の順となった。

(4)賃上げの理由

・「人材確保・定着」(72.2%)が最も多く、次いで「業績好調による従業員への還元」(38.1%)、「同業他社の賃金動向」(17.5%)となった。

(5)賃上げ実施に、必要と思われる施策(自由記述)

・人事制度・賃金制度見直し:専門職制度や成果重視の報酬体系の導入、賃上げが時間外手当アップに直結しないような施策の実現 など

・生産性向上:DXによる生産性向上、無駄な支出の削減、業務見直しによる効率化や生産性向上 など

・成長戦略・公的支援:中小企業に対する有効な景気対策、デジタル人材育成への助成 など

・税制優遇:所得税、法人税減税、賃金アップに係る経費分の優遇税制 など

2. オミクロン株急拡大による業績・企業活動への影響

(1)2021年度業績への影響(前回調査時との比較)

・「マイナスの影響あり」(17.6%)、「ややマイナスの影響あり」(36.9%)を合わせると5割強を占めた。「ほとんど影響なし」(41.2%)と回答した経営者は4割程度。

(2)企業活動への影響

1)在宅勤務率:「増加」(57.7%)、「変化なし」(41.3%)、「減少」(1.1%)

2)出張等移動の制限:「影響あり」(54.7%)、「やや影響あり」(35.3%)、「影響なし」(10.0%)

3)会食自粛:「影響あり」(60.0%)、「やや影響あり」(32.1%)、「影響なし」(7.9%)

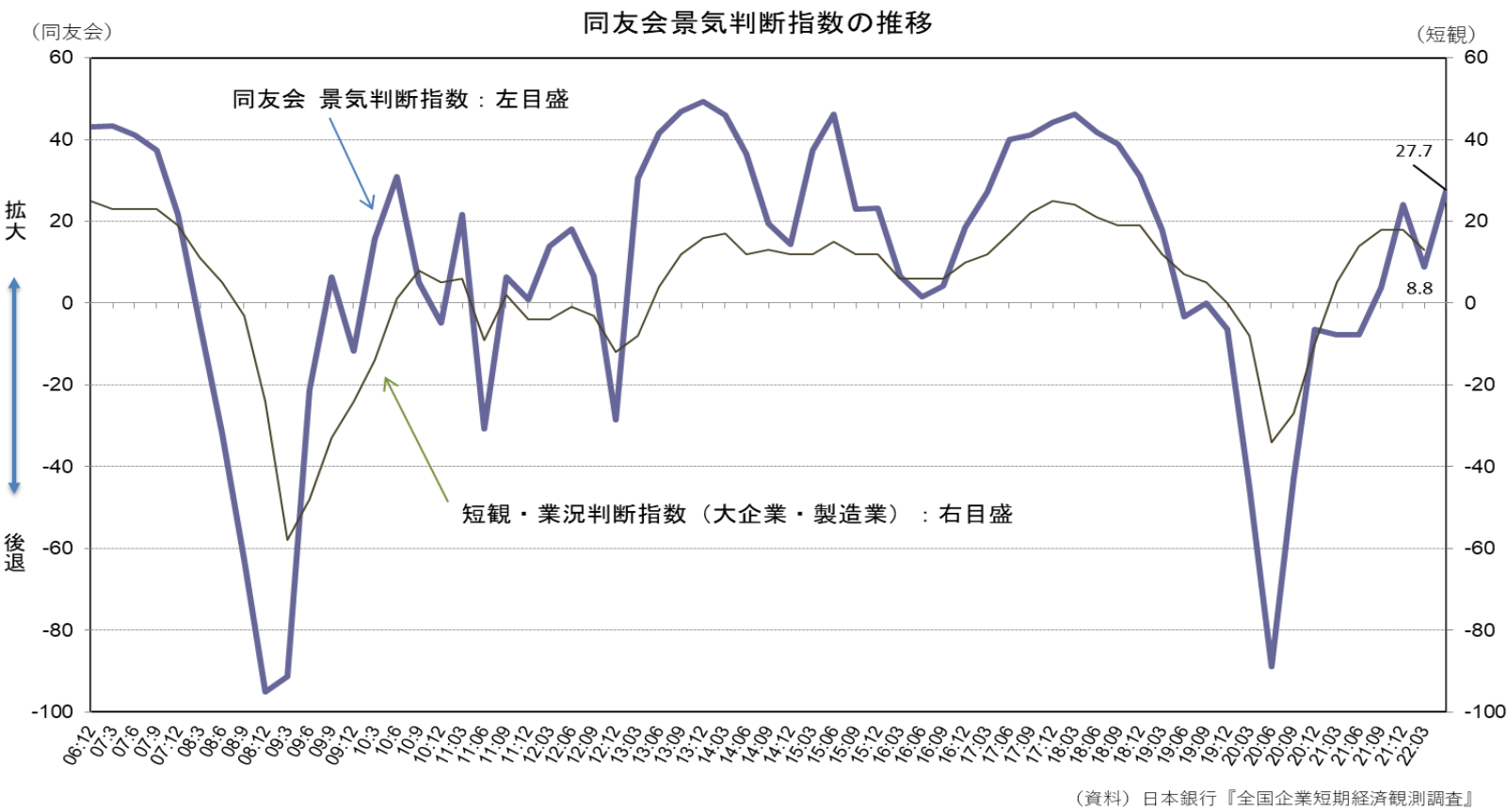
4)BCP策定:「既に策定済みであるが、新型コロナを機に見直しを実施(または検討中)」(60.6%)が最も多い。
「新型コロナを機に策定(または検討中)」と回答した経営者は8.0%、「策定していない」と回答した経営者は5.9%となった。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2022年度前半(2022年4月～2022年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体：現状(回答数193人) 見通し(回答数193人)								(回答比%)	
調査時点	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	今後の見通し
拡大している	0.0	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	5.2
緩やかに拡大している	0.0	15.3	31.7	28.1	21.3	25.5	49.3	38.3	57.0
横ばい状態が続いている	3.2	20.5	30.7	38.0	51.0	58.3	38.8	44.0	25.9
緩やかに後退している	9.5	17.9	20.6	19.9	15.8	12.5	6.0	13.5	7.8
後退している	84.1	42.6	13.3	11.8	10.4	2.8	1.5	3.6	2.1
その他	3.2	2.6	2.3	2.3	1.5	0.9	0.5	0.5	2.1
(景気判断指数)	-88.9	-42.8	-6.4	-7.7	-7.7	3.7	24.2	8.8	27.7

図表1(3)

製造業:現状(回答数55人) 見通し(回答数55人)

(回答比%)

調査時点	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	今後の見通し
拡大	0.0	13.2	43.5	37.3	27.8	35.1	52.0	56.4	56.4
横ばい状態	1.5	24.5	30.6	30.5	44.4	52.6	38.0	32.7	32.7
後退	98.5	60.4	24.2	30.5	25.9	12.3	10.0	10.9	9.1

非製造業:現状(回答数138人) 見通し(回答数138人)

(回答比%)

調査時点	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	今後の見通し
拡大	0.0	17.5	28.8	24.7	18.9	22.0	53.6	31.2	64.5
横ばい状態	3.9	19.0	30.8	40.7	53.4	60.4	39.1	48.6	23.2
後退	91.6	60.6	37.8	32.1	26.4	16.4	6.6	19.6	10.1

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数142人) 見通し(回答数142人)

(回答比%)

調査時点	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	今後の見通し
拡大	0.0	18.7	36.1	31.6	23.1	27.2	58.7	44.4	67.6
横ばい状態	3.5	23.0	27.1	33.3	50.3	58.0	33.5	39.4	22.5
後退	94.2	56.1	33.7	32.7	24.5	13.6	7.1	16.2	7.7

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数51人) 見通し(回答数51人)

(回答比%)

調査時点	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	今後の見通し
拡大	0.0	9.8	23.1	16.0	16.4	20.4	34.8	21.6	47.1
横ばい状態	2.1	13.7	42.3	54.0	52.7	59.3	56.5	56.9	35.3
後退	91.5	72.5	34.6	28.0	30.9	20.4	8.7	19.6	15.7

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2022年度前半(2022年4月～2022年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数189人)

(回答比%)

調査時点	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
設備投資	増加	0.9	1.6	6.5	13.2	20.8	28.5	26.5
	減少	22.8	22.6	20.9	8.6	5.0	6.1	3.2
個人消費	増加	27.4	22.6	32.1	56.8	66.8	41.1	57.7
	減少	46.1	47.3	34.4	16.4	12.9	22.0	13.2
政府支出	増加	22.4	16.1	23.3	23.6	8.9	11.7	14.3
	減少	0.0	0.5	0.9	0.9	1.0	0.9	0.5
住宅投資	増加	0.5	1.1	0.9	1.4	1.5	2.8	1.6
	減少	1.4	2.7	1.9	1.4	1.0	2.3	1.6
輸出	増加	4.1	11.3	20.5	24.5	23.8	10.6	7.4
	減少	15.5	14.0	5.1	1.8	1.9	1.0	4.8
生産・販売	増加	7.8	13.4	14.0	26.4	25.2	15.9	19.6
	減少	29.2	21.5	13.5	5.9	5.0	6.6	6.3
その他	10.5	10.8	11.2	6.8	9.4	10.7	9.1	21.2

(4)対ドル円相場:2022年9月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2022年2月18日 終値1ドル＝115円00銭

全体(回答数186人)

(回答比%)

	100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円～125円未満	125円～130円未満	130円以上
今回	0.0	0.5	7.0	38.7	52.2	1.1	0.5	0.0
前回	0.0	1.0	11.1	54.5	30.8	2.0	0.0	0.5

(5)日経平均株価(225種):2022年9月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2022年2月18日 終値27,122円07銭

全体(回答数184人)

(回答比%)

	25,000円未満	25,000円台	26,000円台	27,000円台	28,000円台	29,000円台	30,000円台	31,000円台	32,000円台	33,000円以上
今回	2.2	3.8	12.0	21.7	27.2	18.5	9.2	5.4	0.0	0.0
前回	0.0	0.5	0.0	6.6	10.7	34.5	28.4	13.2	3.6	2.5

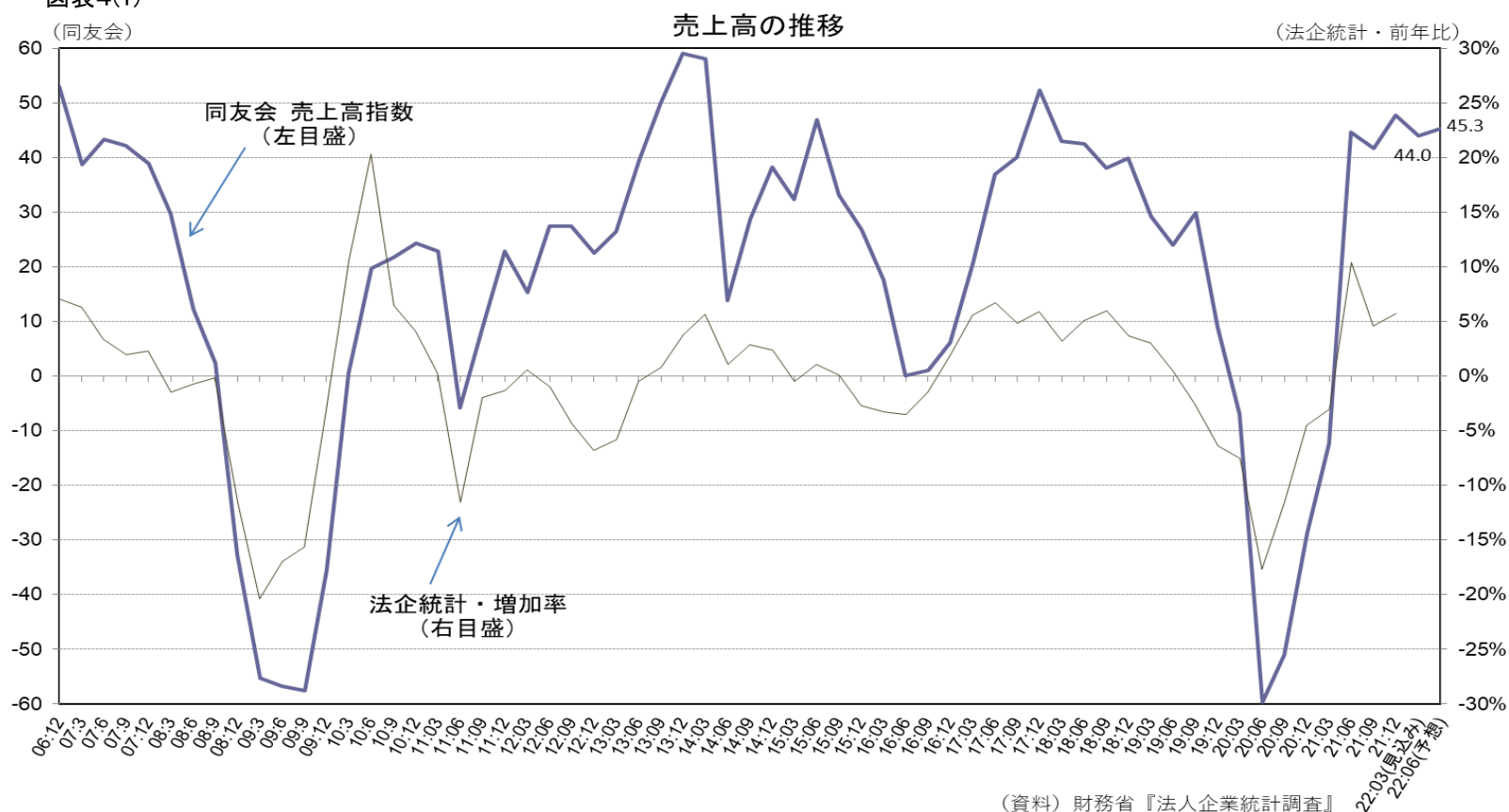
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年度比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2022年6月の値は2022年3月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数175人) 予想(回答数168人)

(回答比%)

見込み 予想

	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6
増 収	10.0	10.8	20.0	27.6	53.8	56.3	59.0	56.6	54.8
横ばい	20.4	27.3	31.2	32.5	37.1	29.1	29.8	30.9	35.7
減 収	69.7	61.9	48.8	39.9	9.1	14.6	11.2	12.6	9.5
同友会売上高指数	-59.7	-51.1	-28.8	-12.3	44.7	41.7	47.8	44.0	45.3

製造業: 見込み(回答数53人) 予想(回答数53人)

(回答比%)

	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6
増 収	13.8	11.3	25.0	32.8	64.8	77.2	62.0	56.6	64.2
横ばい	13.8	28.3	31.7	29.3	25.9	10.5	22.0	28.3	26.4
減 収	72.3	60.4	43.3	37.9	9.3	12.3	16.0	15.1	9.4

非製造業: 見込み(回答数122人) 予想(回答数115人)

(回答比%)

	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6
増 収	8.1	10.6	17.9	25.5	49.2	47.9	58.0	56.6	50.4
横ばい	23.5	26.8	31.0	33.8	41.7	36.6	32.6	32.0	40.0
減 収	68.4	62.6	51.0	40.7	9.1	15.5	9.4	11.5	9.6

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数172人)

見込み (回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	40.0	41.4	44.8
横ばい	27.7	31.2	25.0
減 収	32.3	27.4	30.2

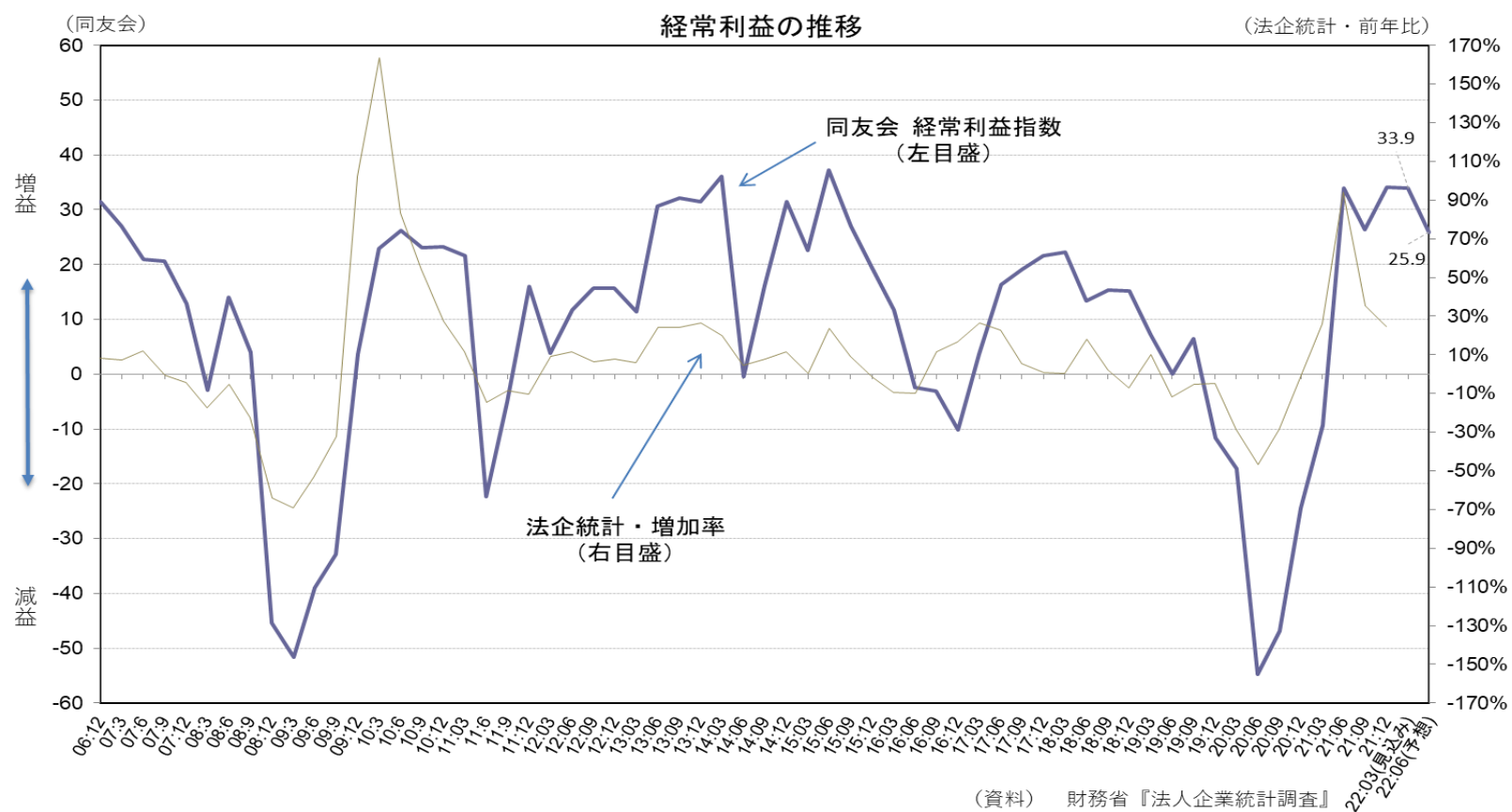
製造業:見込み(回答数53人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	58.9	40.0	50.9
横ばい	14.3	28.0	20.8
減 収	26.8	32.0	28.3

非製造業:見込み(回答数119人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	32.4	41.9	42.0
横ばい	33.1	32.4	26.9
減 収	34.5	25.7	31.1

(2)貴社の経常利益
図表5(1)



(注)同友会経常利益:アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2022年6月の値は2022年3月調査時における予想。

前年同期比
図表5(2)

全体:見込み(回答数174人) 予想(回答数166人) (回答比%)

	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6
増 益	12.1	13.7	23.5	31.7	51.1	47.7	52.7	54.0	41.6
横ばい	21.1	25.7	28.5	27.2	31.7	31.0	28.7	25.9	42.8
減 益	66.8	60.6	48.0	41.1	17.2	21.3	18.6	20.1	15.7
同友会経常利益指数	-54.7	-46.9	-24.5	-9.4	33.9	26.4	34.1	33.9	25.9

製造業:見込み(回答数53人) 予想(回答数53人) (回答比%)

	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6
増 益	18.5	13.2	39.0	50.0	63.0	66.1	48.0	43.4	41.5
横ばい	16.9	24.5	20.3	17.2	24.1	14.3	26.0	26.4	43.4
減 益	64.6	62.3	40.7	32.8	13.0	19.6	26.0	30.2	15.1

非製造業:見込み(回答数121人) 予想(回答数113人) (回答比%)

	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6
増 益	9.0	13.9	17.0	24.3	46.2	40.4	54.3	58.7	41.6
横ばい	23.1	26.2	31.9	31.3	34.8	37.6	29.7	25.6	42.5
減 益	67.9	59.8	51.1	44.4	18.9	22.0	15.9	15.7	15.9

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数171人)

見込み (回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	37.8	41.1	41.5
横ばい	27.5	27.0	25.1
減 益	34.7	31.9	33.3

製造業:見込み(回答数53人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	52.7	44.0	41.5
横ばい	20.0	22.0	22.6
減 益	27.3	34.0	35.8

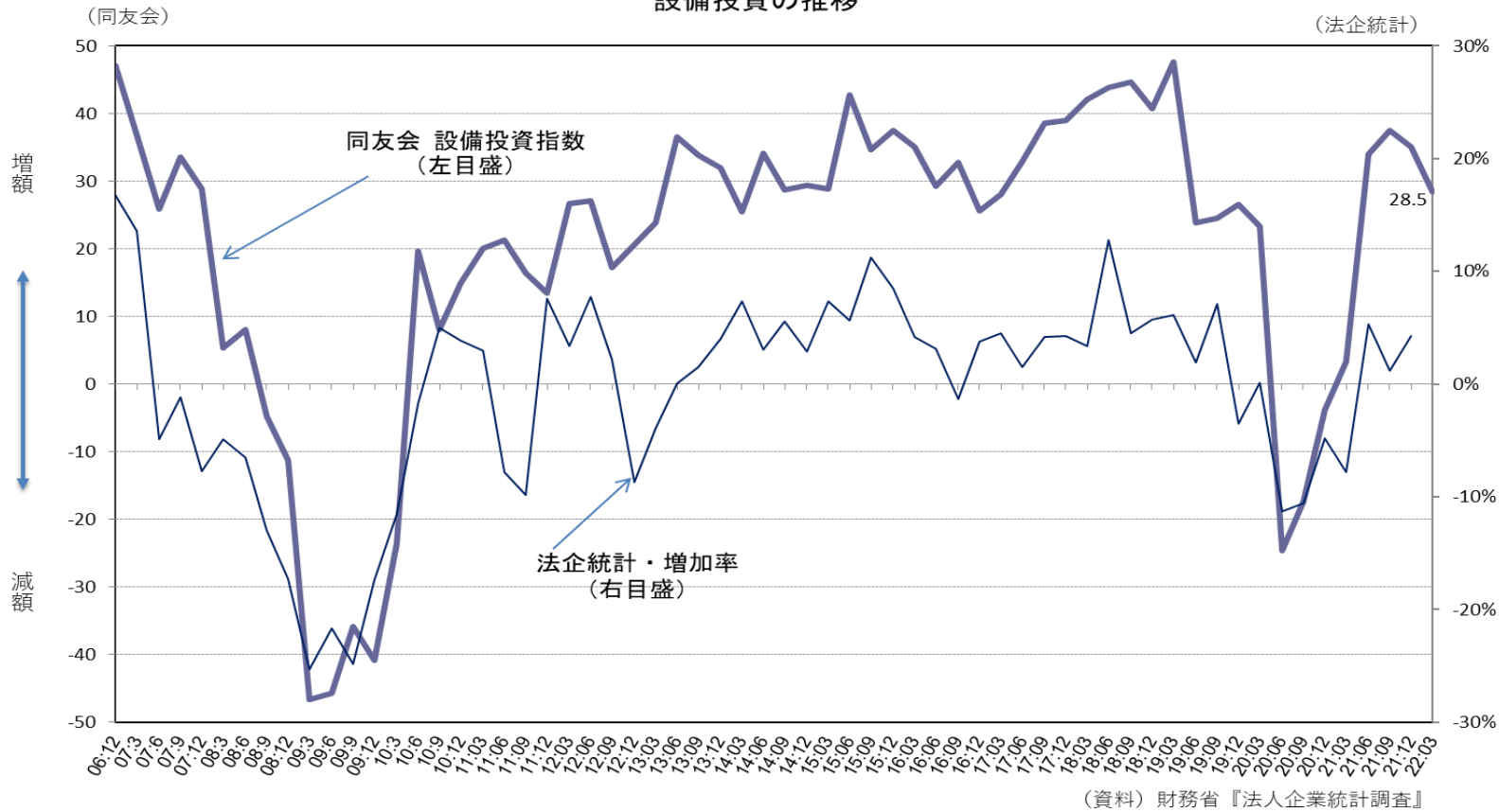
非製造業:見込み(回答数118人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	31.9	40.0	41.5
横ばい	30.4	28.9	26.3
減 益	37.7	31.1	32.2

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2021年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)

設備投資の推移



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

前年同期比

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
全体 (回答数186人)	増 額	17.7	20.2	27.5	29.0	44.8	47.3	45.5	41.4
	同水準*	39.9	42.1	41.1	45.2	44.3	42.9	44.0	45.7
	減 額	42.4	37.6	31.4	25.7	10.8	9.8	10.5	12.9
	同友会設備投資指数	-24.7	-17.4	-3.9	3.3	34.0	37.5	35.0	28.5
製造業 (回答数55人)	増 額	12.3	15.4	25.8	37.3	50.0	68.4	56.0	47.3
	同水準*	33.8	40.4	35.5	28.8	38.9	22.8	32.0	34.5
	減 額	53.8	44.2	38.7	33.9	11.1	8.8	12.0	18.2
非製造業 (回答数131人)	増 額	20.3	22.2	28.3	25.8	42.9	39.2	41.8	38.9
	同水準*	42.8	42.9	43.4	51.7	46.4	50.7	48.2	50.4
	減 額	37.0	34.9	28.3	22.5	10.7	10.1	9.9	10.7

*注) 2020/6～2021/3調査時は2019年度並み、2021/6調査時は2020年度並み

参考: 2019年同期比

図表6(3)

(回答比%)

調査時点		2021/9	2021/12	2022/3
全体 (回答数183人)	増 額	37.2	37.6	37.7
	同水準	41.2	43.9	42.1
	減 額	21.6	18.5	20.2
製造業 (回答数55人)	増 額	44.6	46.0	41.8
	同水準	32.1	28.0	29.1
	減 額	23.2	26.0	29.1
非製造業 (回答数128人)	増 額	34.3	34.5	35.9
	同水準	44.8	49.6	47.7
	減 額	21.0	15.8	16.4

(2) 2020年度比で増額される設備投資／(3) 2020年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

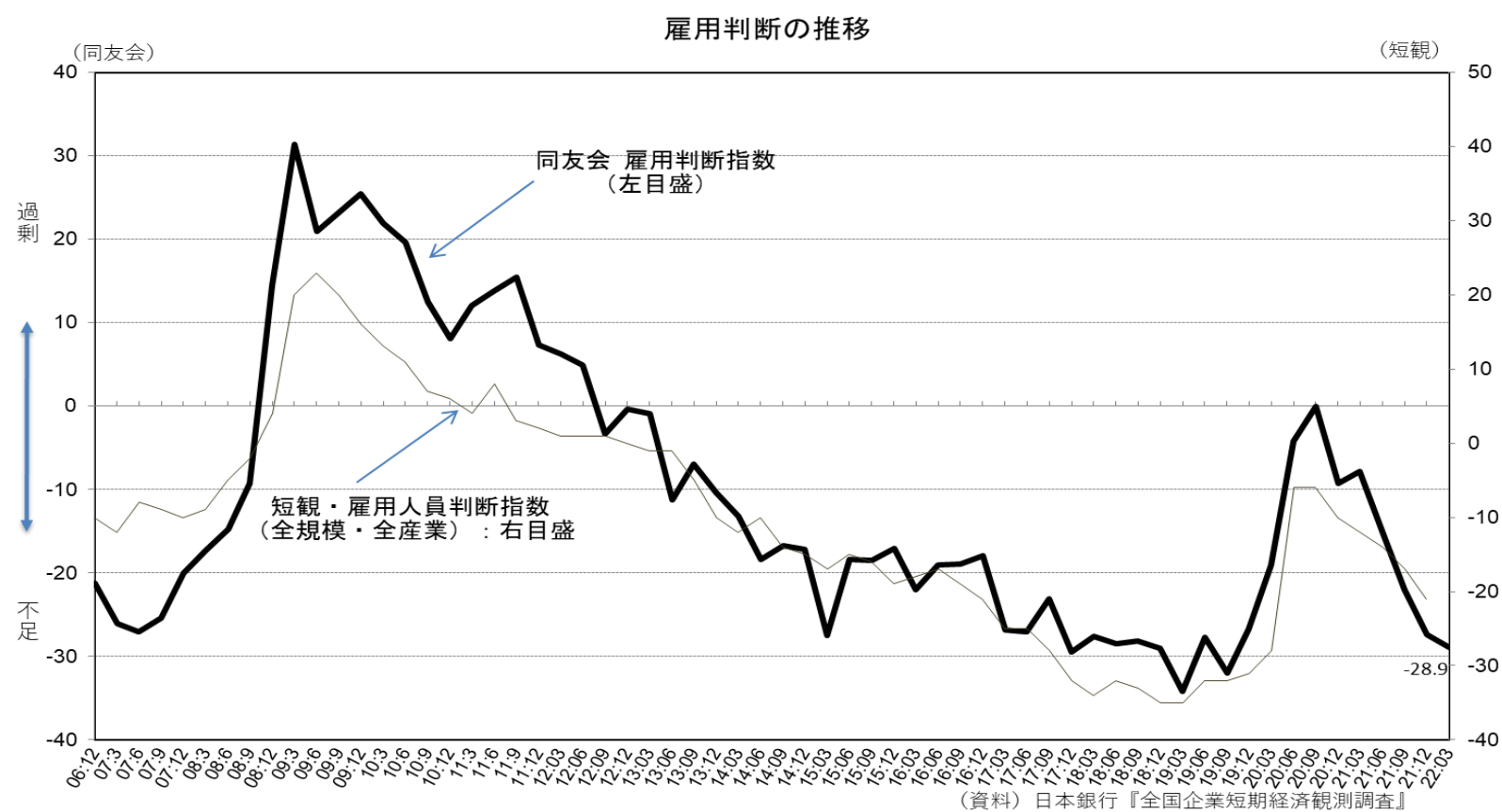
	回答数	能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(55)	47.3	30.9	25.5	25.5	29.1	3.6
非製造業	(131)	31.3	29.0	32.8	14.5	28.2	5.3

●減額設備投資

製造業	(55)	18.2	10.9	14.5	0.0	14.5	7.3
非製造業	(131)	11.5	9.9	4.6	2.3	19.8	9.2

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

		(回答比%)							
調査時点		2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
全体 (回答数190人)	過剰である	15.2	18.7	13.6	12.8	9.0	8.4	7.6	7.4
	適正である	65.4	62.6	63.6	66.5	67.0	61.2	57.4	56.3
	不足している	19.4	18.7	22.9	20.6	24.0	30.4	35.0	36.3
	同友会雇用判断指数	-4.2	0.0	-9.3	-7.8	-15.0	-22.0	-27.4	-28.9
製造業 (回答数55人)	過剰である	18.2	26.4	24.2	15.3	5.6	10.5	14.0	7.3
	適正である	65.2	58.5	58.1	69.5	68.5	50.9	54.0	50.9
	不足している	16.7	15.1	17.7	15.3	25.9	38.6	32.0	41.8
非製造業 (回答数135人)	過剰である	13.9	15.7	9.2	11.9	10.3	7.6	5.4	7.4
	適正である	65.6	64.2	65.8	65.4	66.4	65.0	58.5	58.5
	不足している	20.5	20.1	25.0	22.6	23.3	27.4	36.1	34.1

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

		(回答比%)					
○過剰人員							
回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(55)	7.3	5.5	1.8	0.0	1.8	1.8
非製造業	(135)	5.2	8.1	0.7	2.2	5.2	2.2
●不足人員							
製造業	(55)	12.7	23.6	50.9	0.0	3.6	7.3
非製造業	(135)	11.1	12.6	40.7	11.9	3.7	2.2

Ⅲ. トピックス：賃金交渉方針、オミクロン株急拡大による業績・企業活動への影響

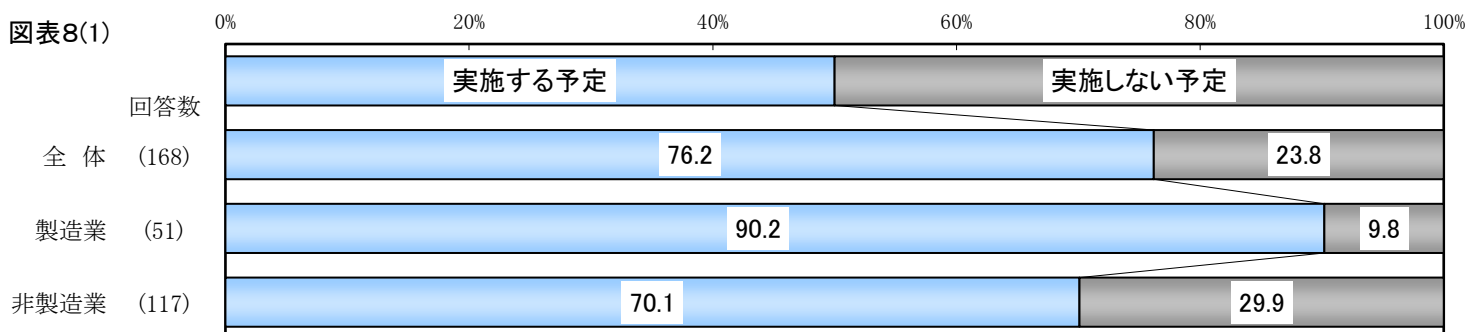
成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現に向け、岸田総理は3%を超える賃上げを期待するなど、企業に対して積極的な協力を求めています。一方、原材料価格の高騰、物流費の上昇、円安の進行や価格転嫁の遅れなどが企業収益にマイナスに働いているとの見方もみられます。

1. 賃金交渉方針

政府は、税制優遇を強化するなど、企業の賃上げを促す支援策を打ち出しています。
そこで、貴社の賃上げ方針について伺います。

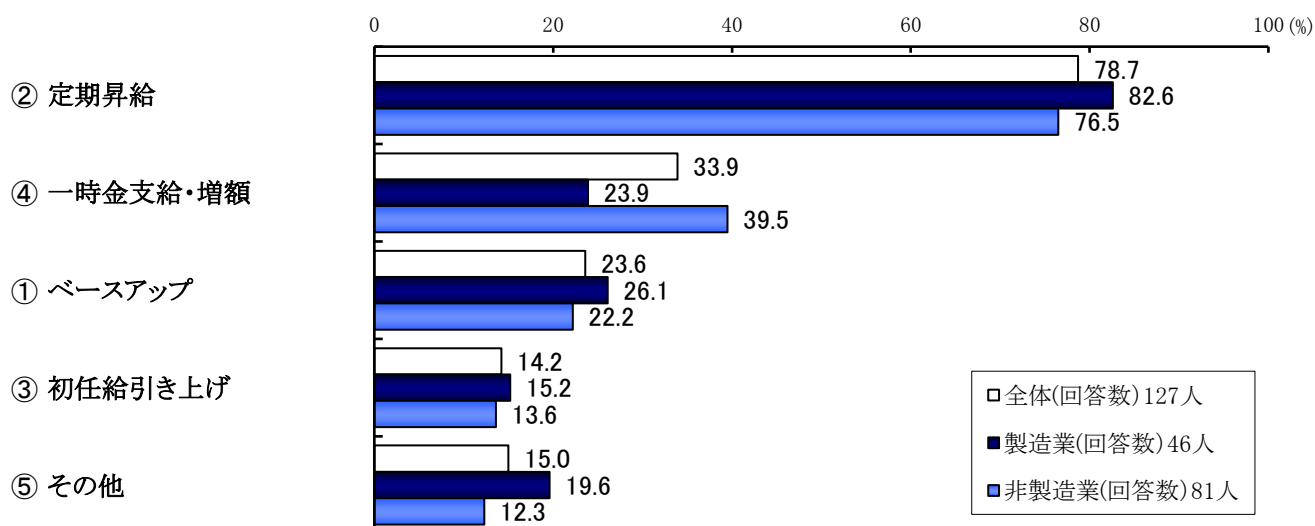
(1) 2022年度の賃上げは実施する予定ですか。

図表8(1)



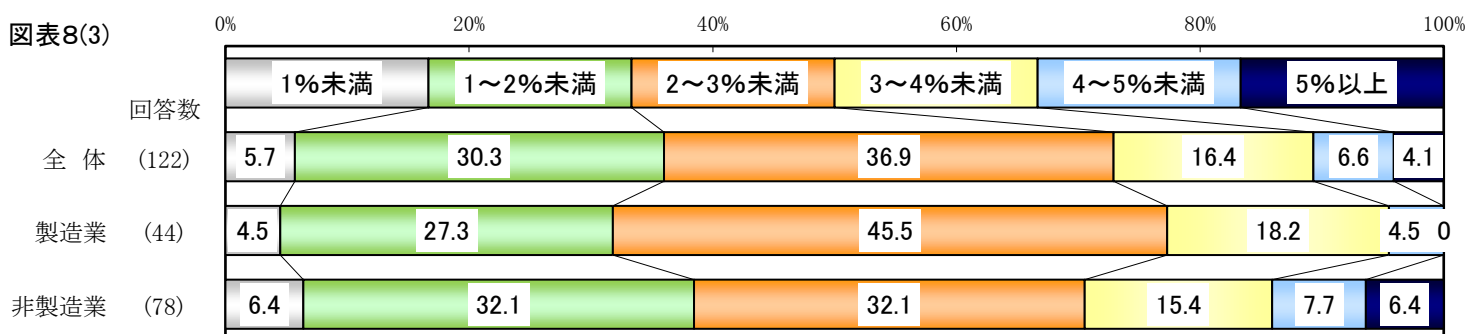
(2) 実施する場合、その内容は何ですか(複数回答可)。

図表8(2)



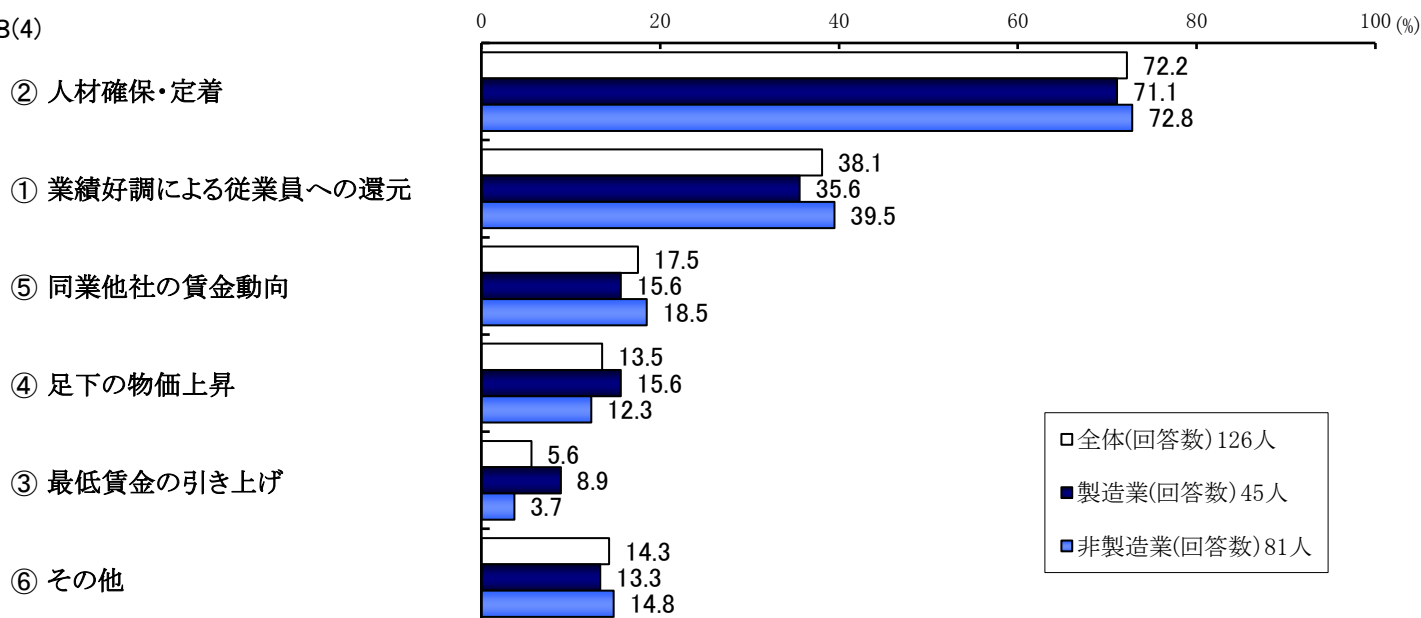
(3) 実施する場合、賃上げ率(%、年収換算ベース)はどの程度ですか。

図表8(3)



(4)実施する場合、その理由をお選びください(2つまで)。

図表8(4)



(5)賃上げを実施するために、必要と思われる施策などについてお聞かせください(自由記述)。

主な意見

○人事制度・賃金制度見直し(15件)

- ・専門職制度やアウトカム重視の報酬体系の導入など、JOB型雇用に向けた取り組みを推進(情報・通信)
- ・高度プロフェッショナル制度の見直し、賃上げが時間外手当アップに直結しないような施策の実現(医薬品)
- ・65歳定年制を見据えた人事制度の再設計において、賃金制度の見直しを実施(建設)
- ・各企業における業績連動型賞与の導入・比率拡大による、賃金の下方硬直性の緩和(「将来簡単に引下げできない⇒現在の引上げに躊躇する」状態の緩和)(卸売業)
- ・個々のパフォーマンスに応じた資源配分(電気機器)
- ・賃金引下げの法令面での条件緩和(卸売業)
- ・パート労働の賃金上昇を抑制する税制・社会保険の規制条件緩和(卸売業)
- ・労基法の改正。将来の不利益な条件変更が柔軟に対応できず、困難であることから、現在の有利な変更には踏み切れない要因になっている(その他金融)

○生産性向上(14件)

- ・DXによる生産性の向上(空運、その他製品、小売業)
- ・利益率アップ、高付加価値化による生産性向上(建設、食料品、小売業)
- ・無駄な支出の削減、業務見直しによる効率化や生産性の向上など(証券)
- ・足元の収益確保・向上を図りつつ、未来の社会に貢献するイノベーションを創出するため、R&Dや人材へ投資を行い、新たなビジネスを創出し、収益の向上に努める(繊維製品)

○成長戦略・公的支援(10件)

- ・新型コロナウイルスの出口戦略の早期策定と発信による経済活動活性化のスピード感をもった推進(建設)
- ・大企業への呼びかけだけでなく、経済の大半を支える中小企業に対する有効な景気対策(電気機器)
- ・デジタル人材育成への助成(サービス(広告)、電気機器)
- ・中小企業の経営基盤を強化し、製品価格へ増加コストを転嫁しやすいように支援する施策(非鉄金属)
- ・賃上げに不可欠となる「企業業績の安定」に資するような公的施策の実施(普通銀行)
- ・自分の価値を適正に評価する職場や価値観・ライフスタイルに合った働き方を求めて自由に組織を移動できる法制度やセーフティネットの構築(保険)

○税制優遇(9件)

- ・所得税、法人税減税(ガラス・土石製品、医薬品、建設、化学、サービス(広告))
- ・正社員賃上げを行った企業に対する法人税や政府調達での優遇の継続・定着(卸売業)
- ・賃金アップに係る経費分の優遇税制・減税等(非鉄金属)
- ・賃上げの対象者の範囲と税額控除における範囲の定義が異なり、優遇の効果があまり認められないケースもあり、より効果の認められるインセンティブの高い政策を期待する(普通銀行)

○その他(13件)

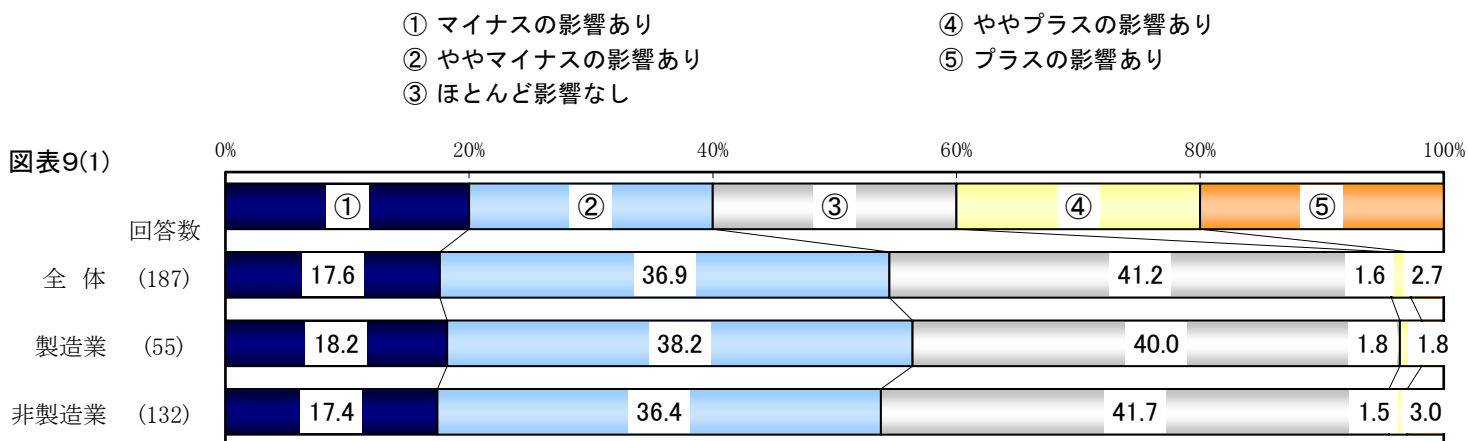
- ・社員の自覚、能力向上(精密機器、サービス(その他))
- ・インフレ、景気上昇(その他(財団・協会・団体)、情報・通信)

2. オミクロン株急拡大による業績・企業活動への影響

国内では現在、オミクロン株急拡大に伴い、31都道府県に対してまん延防止等重点措置が適用されています(2/22現在)。人流抑制による行動制限は、経済活動にも影響を及ぼし、観光需要や個人消費動向など上向きをみせていた国内景気の停滞も気になるところです。

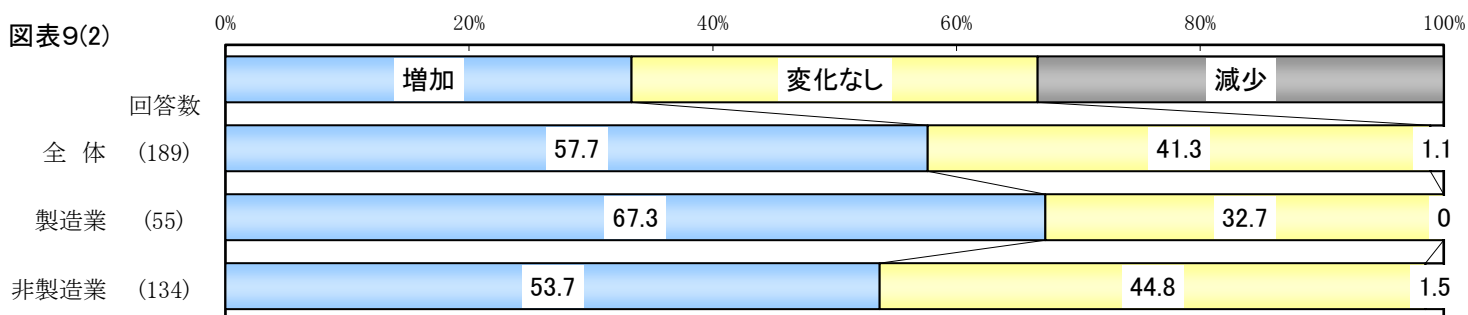
(1) 前回調査時(2021年12月)と比べて、オミクロン株による2021年度業績への影響をお聞かせください。

(ご注意: II-1. 貴社の業績の設問では前年(一部2019年)との対比を伺っています。)

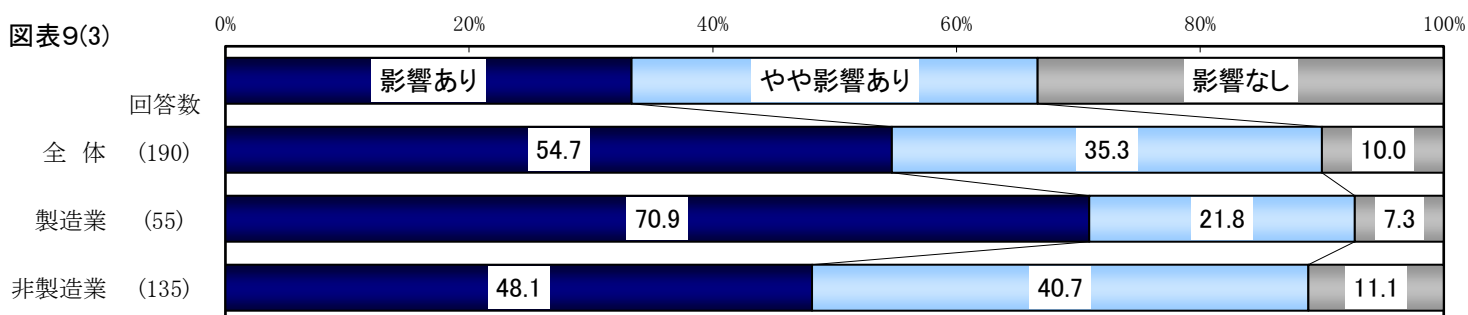


(2) 以下の企業活動への影響についてそれぞれお聞かせください。

1) 在宅勤務率

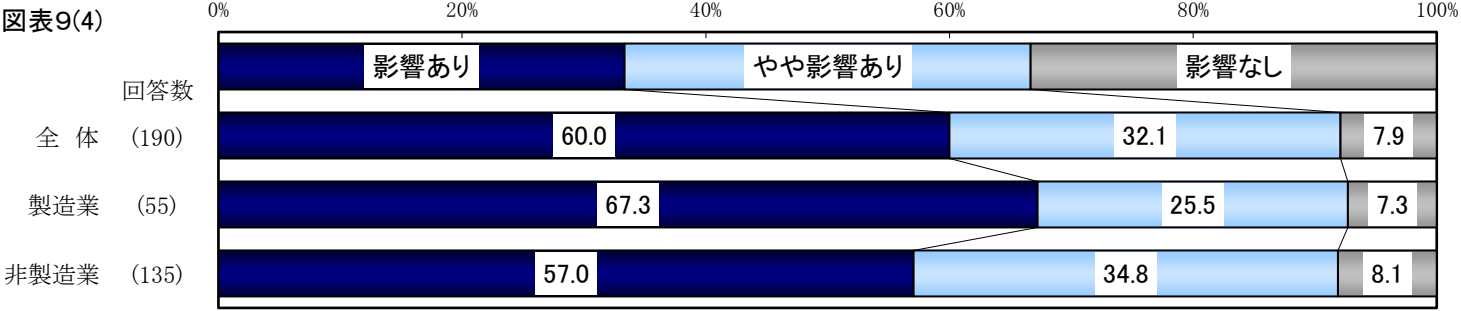


2) 出張等移動の制限



3)会食自粛

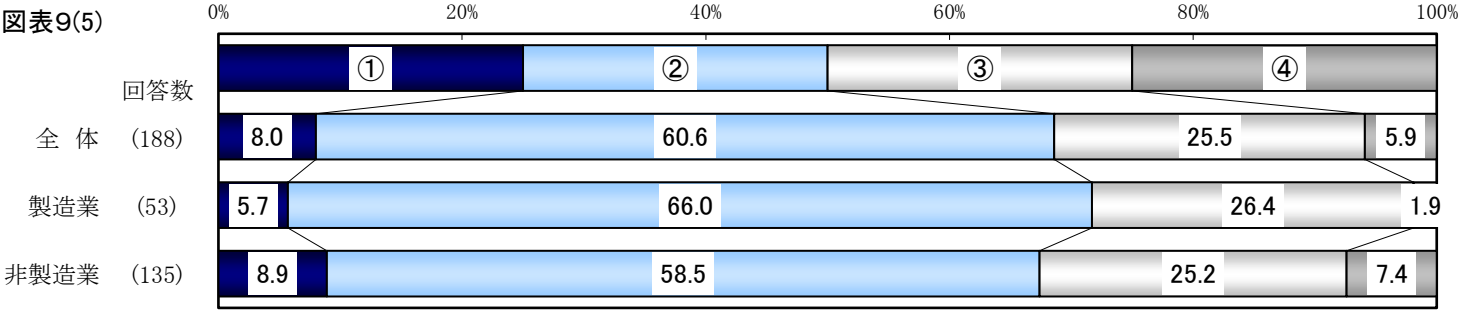
図表9(4)



4)BCP策定

- ① 新型コロナを機に策定（または検討中）
- ② 既に策定済であるが、新型コロナを機に見直しを実施（または検討中）
- ③ 既に策定済みであるが、見直す予定はない
- ④ 策定していない

図表9(5)



－回答者業種分類－

製造業		55人
食 品		8
繊維・紙		2
化学製品		18
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		5
電気機器		10
輸送用機器		1
その他製品・製造		6
非製造業		138人
建 設		10
商 業		20
銀 行		16
その他金融		7
証 券		4
保 険		11
不動産		7
運輸・倉庫		9
情報・通信		20
電力・ガス		2
サービス(コンサルティング、研究所)		7
サービス(法律・会計・教育・医療など)		4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		2
サービス(その他)		15
その他		2
回答者総数		193人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		142人
各地経済同友会代表幹事計		51人
北海道・東北		3
関 東		7
中部・北陸		11
近 畿		5
中国・四国		14
九州・沖縄		11
回答者総数		193人